

「柿生学園」指定管理仕様書

この仕様書は、川崎市総合リハビリテーションセンター及び障害者福祉施設条例に基づく柿生学園の管理にあたり川崎市が求める水準を記載したものであり、これを踏まえた効果的・効率的な事業計画・収支予算書を作成してください。この仕様に上乗せする事業計画を提案する場合は、具体的な事業内容・費用見積りを提出してください。

1 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

2 施設の概要

- (1) 名 称 柿生学園
- (2) 所 在 地 【施設及び敷地】麻生区五力田2丁目20番10号
【その他（畑）】麻生区五力田2丁目19番1及び2
- (3) 施設規模 鉄筋コンクリート造 2階建て（地下1階）
- (4) 敷地面積 8348.09㎡（その他（畑）部分を除く。）
- (5) 延床面積 4990.20㎡
- (6) 開 所 日 昭和61年4月1日

3 施設の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）の規定に基づき、重度の知的障害者について、日中及び夜間において日常生活上の支援を行うとともに、生産活動や創作活動の機会を提供し、もって障害者の自立の促進及び福祉の増進を図ることを目的とします。

4 指定管理者が行う主な業務及び定員

	業 務 の 内 容	定員
(1)	障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護に関すること。	1日60名
(2)	障害者総合支援法第5条第10項に規定する施設入所支援に関すること。	60名
(3)	障害者総合支援法第5条第8項に規定する短期入所に関すること。	4名
(4)	障害者総合支援法第5条第18項に規定する一般相談支援に関すること。	
(5)	障害者総合支援法第5条第18項に規定する特定相談支援に関すること。	
(6)	居宅において介護を行う者の疾病、その他の理由により、介護を必要とする障害者総合支援法第4条第1項に規定する障害者に対する、昼間における排せつ又は食事の介護、その他の便宜の供与に関すること（日中一時支援）	1日5名
(7)	施設の維持管理に関すること。	
(8)	その他施設の設置目的を達成するために必要な業務	

※ 今後、法令改正等により業務内容に変更が生じた場合には、別途協議する。

5 管理運営に関する基本的な考え方

市は、民間事業者が有するノウハウ等が最大限発揮されることにより、上記3で掲げた本施設の設置目的を達成することを管理運営の基本とした上で、指定管理者に対しては、市と指定管理者とが密接に協力・連携し、それぞれが担うべき役割を十分に果たすことで、利用者及び保護者等が安心・安全に利用できる環境を整えるとともに、利用者への適切かつ効果的な支援に最大限努めることを求めます。

このことを踏まえた上で、指定管理者は、次に掲げる事項に適切に取り組んでください。

- (1) 利用者の最善の利益を考慮し、当該施設の効用を最大限に発揮し、利用者の福祉を積極的に増進するよう努めること。
- (2) 障害者総合支援法、社会福祉法等の関係法令、政令及び省令等を遵守し、管理の質の向上に積極的に取り組むこと。
- (3) コンプライアンスや個人情報の保護の徹底に取り組むこと。
- (4) 利用者の平等な利用を確保するとともに、提供するサービスについては、利用者のニーズを踏まえ、質及び継続性に配慮すること。
- (5) 人権擁護及び虐待防止の徹底に取り組むこと。
- (6) 市や地域の関係機関と密接に連携し、利用者の特性を踏まえ、適切な支援を行う体制を整えること。
- (7) 効率的な運営に努め、管理経費の縮減に努めること。

6 利用対象者

- (1) 障害者総合支援法第19条第1項に規定する支給決定を受けた者
- (2) 障害者総合支援法第5条第22項に規定する地域相談支援給付決定を受けた者
- (3) 障害者総合支援法第51条の17第1項に規定する計画相談支援対象障害者等
- (4) 知的障害者福祉法第15条の4又は第16条第1項第2号の規定により措置された者
- (5) その他指定管理者が柿生学園の利用を認めた者

7 職員配置基準

「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」を遵守するとともに、施設の形態に合わせて、障害特性や同性介護に配慮するなど、利用者の支援が十分に行えるように配置することとします。併せて、生活介護においては、「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（令和6年こども家庭庁・厚生労働省告示第3号改正現在）（以下「報酬基準」という。）に規定する、人員配置体制加算（Ⅰ）及び福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）が算定できる体制をとることとします。ただし、看護師については3名以上（2名以上は常勤）配置することとします。

さらに、施設の機能やサービス水準を維持するため、報酬基準より上乗せした人員を配置することとします。

8 指定管理業務に要する経費

(1) 指定管理料の支払いについて

各年度の指定管理料の額、支払い方法、支払い時期については、年度協定書で定める。

ア 当該施設は利用料金方式によって運営するため、障害者総合支援法による収入（市独自の加算を含む）が指定管理者の収入となります。ただし、人件費、事務費及び事業費等の経費については、指定管理料によって一部を賄うものとします。

市独自の加算については、川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準（別紙1）を参照してください。なお、当該基準を今後改正する場合には、これに準じるものとします。

イ 指定管理業務を本市が示した水準どおりに実施する中で、利用料金収入の増加、経費の縮減など指定管理者の努力によって生み出された余剰金は、原則として精算による返還は求めません。逆に、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合でも、指定管理料による補填は行いません。

ただし、原材料費の高騰や災害等による大規模な損害等赤字の原因が指定管理者にない場合は別に定める基準により補填可能とします。

なお、法令で定める職員の配置基準を下回った場合の人件費や、当該配置基準を上回っていたとしても仕様書等で定めた指定管理業務を行うために応募時に提案した職員の配置ができなかった場合の人件費、その他協定時に見込まれていない特段の事情の変更が生じた場合の経費など、当初の協定通りに支払うことが合理的でない場合については、指定管理料の精算により返還を求めます。

(2) 備品類について

ア 川崎市が指定管理者に貸与する物品は、原則として指定管理者も川崎市物品会計規則第6条及び第11条に従い、川崎市と同様の管理を行うものとします。

イ 市が購入する備品の所有権については市に属するものとし、それ以外に指定管理者が管理に必要として調達した備品類・消耗品の所有権については指定管理者に属するものとします。

(3) 修繕費の分担の考え方について

ア 大規模な修繕については、川崎市の大規模修繕計画に従い、川崎市の負担によって行います。

イ 指定管理者は、善良なる管理者の注意義務をもって施設の管理を行うものとします。

ウ 通常の施設管理において破損したと認められる場合の修繕については、原則として川崎市の負担によって行います。（100万円未満の小規模修繕を除く。）

エ 100万円未満の小規模修繕及び適切な維持管理を行わない等の指定管理者の責めに帰すべき理由がある場合の修繕については、指定管理者の負担によって行うものとします。

オ 指定管理者は修繕を行おうとする場合には、原則として川崎市に協議するものとし、その都度費用負担と責任を協議した上で、修繕を実施するものとします。（上記エの事項を除く。）

9 モニタリング・評価等の実施

(1) 事業報告書等の作成及び提出について

指定管理者は、毎年度終了後、翌年度の5月末までに、事業報告書、要望・苦情等対応表、資金収支計算書及び附属する資金収支内訳表、事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活

動収支内訳表、業務計画書等を市に提出するものとする。様式等詳細については、市と協議して定めるものとします。

(2) モニタリングの実施について

指定管理者は、サービスの質の確保の確認やサービス改善のため、匿名性を担保した方法でアンケートを行うことにより、利用者から意見や要望等を収集し、セルフモニタリングを実施することとします。また、川崎市は指定管理者の業務の遂行や実績を確認するため、モニタリングを行います。なお、セルフモニタリング及びモニタリングの詳細については、川崎市と協議して定めるものとしますが、モニタリングの実施にあたっては指定管理者は誠実に対応すること。

(3) 業務報告の聴取等について

市長は指定管理者に対し、その管理する業務及び経理の状況に関し、定期的に報告を求め、業務等の実施状況を確認するため、実地に調査し、又は必要な指示をすることができるものとします。

(4) 実績の評価等

市は、指定管理者の業務が仕様を満たしていること等を確認するため、実績評価を適宜行う。その結果、仕様を満たしていないことが明らかとなった場合は、指定管理者に対して是正や改善を指示し、これに従わないとき又は管理継続が適当でないと市が認めるときは、業務の一部又は全部の停止を命じて指定管理料の減額や指定の取消しができる。

また、この場合、市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとする。

(5) 実績評価の反映

指定管理業務の毎年度の評価結果を次期選定時の評価に反映します。毎年度の評価結果の「評価ランク」ごとに定める「実績反映」の割合を合計し、その合計を評価を受けた年数で除して得られる平均割合を、選定時の総配点に乗じて得られる点を「実績評価点」として加減点します。

なお、評価に反映する期間については、以下のとおりとします。

- ・現指定期間が、当施設を現指定管理者が管理して1期目にあたる場合、現指定期間のうち、公募開始までに確定した年度評価を反映する。
- ・現指定期間が、当施設を現指定管理者が管理して連続して2期目以上にあたる場合、前指定期間の選定時に確定した年度評価と、現指定期間のうち公募開始までに確定した年度評価を反映する。

【反映の例】指定期間 5 年、現指定管理者が連続して 2 期管理を行っているケース

評価ランク：前期 5 年目 C、1 年目 C、2 年目 B、3 年目 B、4 年目 C

選定時の総配点：100 点の場合

前期 5 年目 ⇒ C 0%

1 年目 ⇒ C 0%

2 年目 ⇒ B +5%

3 年目 ⇒ B +5%

4 年目 ⇒ C 0%

5 年目 ⇒ 最終年度は選定期間以降に年度評価が行

われるため、今回の選定においては未算入

総配点 100 点 × +2%

= 2 点 を「実績評価点」として加点する。

$$(0\% + 0\% + 5\% + 5\% + 0\%) \div 5 \text{ (年間)} = +2\%$$

評価ランク	実績反映
A	+10%
B	+5%
C	0%
D	-5%
E	-10%

10 安全管理

- (1) 事故防止のための環境整備（職員教育、施設点検等）を徹底し、緊急時及び災害時の対応を明確にするとともに、マニュアルを作成すること。
- (2) AED（自動体外式除細動器）の設置場所の表示及び日常的な点検などの適切な管理を行うとともに、職員への十分な操作研修を行うこと。
- (3) 事故が発生した場合は、その原因、状況及びこれに対する処置を川崎市に報告すること。
- (4) 災害その他の事由によって施設の使用制限をする必要がある場合は、川崎市に報告すること。

11 第三者評価及び苦情処理簿

- (1) 利用者の視点に立ち、良質かつ適切なサービスを提供するよう、事業運営上の具体的な問題点を把握し、改善に結びつける努力をすること。
- (2) 利用者及びその家族等の意見・要望を聞くための取り組みを行い、その意見に配慮するとともに、要望・苦情の対応体制を整備すること。
- (3) 指定期間中（最終年度を除く）に 1 回以上は第三者評価を受け、その情報を公開すること。

12 自動販売機等の設置及び管理等

自動販売機等の設置は施設利用者の満足度向上など当該業務の本旨に反しない範囲と市が認めた場合、指定管理者は次の条件で設置することができる。

- (1) 販売品目は清涼飲料水、茶、コーヒーその他これに類するものとし、酒類、たばこは販売してはならない。
- (2) 指定管理者の責任の元、管理運営を一元的に行う。
- (3) 販売による収入については、毎年度終了後に川崎市に報告すること。

1 3 指定管理者が管理を開始するまでの準備

(1) 円滑な管理の開始

令和8年4月1日から管理が円滑に行われるよう、管理開始前に川崎市と協議を積極的に行うこと

(2) 事業運営の引継ぎ

利用者等が不安なく円滑に移行できるよう十分配慮し、管理開始前に十分な引継ぎを行うこと（令和7年7月～令和8年3月を予定）

1 4 その他の条件

(1) 指定管理者は業務の一部を第三者に委託することができる。その場合、市内業者（川崎市内に本社を有する業者）の育成及び市内経済の活性化を図るため、業務を委託等する場合には、市内業者を優先して活用することに努めること。ただし、全ての業務を一括して再委託することはできない。

(2) 食材や物品等の調達については、市内業者（川崎市内に本社を有する業者）の育成及び市内経済の活性化を図るため、市内業者の活用を努めること。

(3) 作業報酬の支払いに関すること

川崎市契約条例に規定された「特定契約制度」の対象となることから、作業報酬単価下限額を遵守し、台帳の整備、市への台帳の提出、労働者への周知等の受注者の業務を実施すること。詳細については市と協議を行うこと。

(4) 利用者及び家族等の意見の把握及び苦情処理等について

事業運営に利用者の意見を反映させるため利用者アンケート等を実施し、この結果について事業運営に反映させること。

また、利用者及びその家族等の意見・要望を聞くための取り組みを行い、その意見に配慮するとともに、要望・苦情の対応体制を整備すること。

(5) 指定管理者により市の施設を運営する場合であっても、会社等の法人にかかる市民税事業者が行う事業にかかる事業所税等について、課税の対象となる場合がある。（詳しくは財政局かわさき市税事務所法人課税課へお問い合わせください。なお、国税については税務署、県税については県税事務所にお問い合わせください。）

(6) 近隣の関係機関及び地域住民との連携・交流に努めること。

(7) 施設賠償責任保険に加入すること。

(8) 災害等が発生し、又は発生する恐れがある場合における市の業務の継続性を確保するために市が定める応急措置に関する計画を踏まえ、指定管理者が管理する施設又は、運営する事業について業務の継続性の確保に努めるものとする。

(9) 災害時において、市が緊急に市民の生命・身体・財産を保護するために、当該施設を使用する必要がある時は、市の指示により管理を行うものとする。

(10) 情報公開に関し、川崎市情報公開条例に基づき実施機関に準じた措置を講じること。

(11) 指定管理者が管理業務を通じて取得した個人情報については、適正に維持管理を行うと共に、必要な保護措置を取ること。また、知り得た情報を外部に漏らしたり、当該業務以外の目的で使用することはならない。

- (12) その他施設の目的達成のための必要な業務を行うこと。
- (13) 利用者等の人権について十分配慮すること。
- (14) 国及び川崎市の制度改正に伴い、本仕様を変更することがある。
- (15) コンプライアンス（法令順守）に関する規程（公表基準を含む）を整備すること。
- (16) 本市では、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現（地域包括ケアシステムの構築）の観点を踏まえ、地域における公益的な活動の実施に配慮をすること。

1 5 検査

川崎市は、管理の状況について検査し必要な書類の提出を求めることができることとします。

1 6 協議

この仕様書に定めがない事項又は疑義が生じた場合は、川崎市と協議を行ない決定するものとします。